

# 一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 1月24日の菅首相施政方針演説で「本土復帰から40年、沖縄だけ負担軽減がおくれていることは、さんきにたえない(中略)、普天間飛行場の移設は辺野古で進める」について、知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 「海兵隊の抑止力は方便で辺野古回帰の理屈づけだった」との鳩山前首相発言について知事の所見を伺う。</p> <p>(3) 「米軍の圧力よりも官僚の壁が厚く崩せなかった」という鳩山発言を裏づけるように官僚主導に立つ位置を変えた菅首相に、知事は「県内移設断念」をどんな手法で交渉しているのか。</p> <p>(4) 国は辺野古の現況調査を拒否した名護市長を告訴する報道があった。知事の所見を伺う。</p> <p>(5) 防衛省はキャンプ・シュワブに「名護防衛事務所」を設置する動きがある。北部地域における基地行政業務の体制整備としているが、辺野古新基地建設が前提であることは明らか、知事の所見を伺う。</p> <p>(6) さらに、辺野古の浜、キャンプ・シュワブ提供施設境界線に固定的フェンス建設についても、県外移設を主張する知事の立場から反対すべきではないか、また、海浜保全の観点からもどうか伺う。</p> <p>(7) 嘉手納、普天間飛行場の深夜・早朝の飛行訓練や外来機の飛来等に加え、今回の嘉手納基地でのパラシュート訓練は協定をなし崩しにしてきた米軍の暴挙と、それを容認している日本政府に対して、知事の姿勢を伺う。</p> <p>(8) 新年度予算で計上されている総合的安全保障研究推進事業費の具体的な内容を伺う。</p> <p>(9) リーグサッカー場建設の必要性について</p> <p>(10) 空手道会館の建設について</p> <p>ア 武道館との連携は。</p> <p>イ 武道館の稼働状況は。</p> <p>(11) 知事選ではカジノ導入断念の発言があったにもかかわらず、経済界からの要請でカジノ導入の意図の発言との整合性を伺う。一体沖縄の将来像をどう描いているのか、総合的な展望を伺う。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) 知事は今後の沖縄振興に向けた取り組みについて、各種施策を盛り込んだ基本計画の策定に取り組み、今後の振興の道筋を示したいと述べている。教育のありようについてはどのように考えているか伺いたい。知事と教育長に伺いたい。</p> <p>(2) 新学習指導要領ですべての教科で言語活動を重視している、その背景は何でしょうか、教育長の見解を伺う。</p> <p>(3) 「学校の読書も子ども達に差異があり、中には興味を持たずページをめくるだけの子もいる」、これは本土大手新聞社説の一節、読書指導法への工夫が必要と思われるが、教育長の見解を伺う。</p> <p>(4) 学校司書の定数枠が確保されたと聞くが、経緯を伺う。また、専門職としての採用試験の実施時期について伺う。</p> <p>3 福祉行政について</p>			

- (1) 沖新法の新法制定のこの時期に、公的学童保育所設置について伺う。
  - (2) 次年度から施行する中部病院の7対1看護体制に向けて、看護師は何人確保できたのか、また、既に施行している南部医療センターのその後の状況を伺う。
  - (3) 県立病院全体の医師・看護師の体制はどうなっているか。また、医師・看護師・その他職員との割合はどうなっているか伺う。
  - (4) 看護師離職者がふえる背景と今後の対策を伺う。
  - (5) 県立病院経営再建計画の最終年度を迎え、今後どう進めていく予定か、知事の所信表明で「運営の抜本的な改善」とはどんな取り組みを視野に入れているか。
  - (6) 待機児童ゼロに係る次年度の予算計上と施設数、児童数を伺う。さらに認可外保育所の児童1人当たりに係る見込み額を伺う。
- 4 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	玉城 義和(新政クラブ)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

(1) 国民の期待を担って登場した民主党政権であったが、結果は大いなる失望へと変わっている。知事の民主党政権への評価いかに。

### 2 基地問題等について

(1) 鳩山前首相の「抑止力は方便」発言は2010年5月の日米共同発表にどのような影響を与えると考えるか。

(2) 「普天間」の「県外移設」を決意した理由は何か。

(3) 普天間移設問題で「県外移設」に向けた行動計画の中身は何か。また、県独自で安全保障の研究をすることだがそれはどのような考えに基づくものか。

(4) 県政運営方針の中で普天間移設に関して「日米共同発表を見直し」となっているが、どこをどのように見直すのか。

(5) (4)との関係で、「日米共同発表」(2010年)と再編実施のためのロードマップ(2006年)の関係をどうとらえているか。

(6) 「ロードマップ」には2014年までに代替施設の建設がうたわれているが、既に実現は不可能(沖縄及びグアムの事情)、「ロードマップ」の位置づけをどのように考えているか。

(7) 国の名護市に対する基地交付金の打ち切りや行政不服審査法に基づく異議申し立てを行ったこと等に関して沖縄県知事としてどのような所見をお持ちか。

(8) 防衛省が辺野古現地に事務所を開設し移設問題を推し進めようとしている。知事の所見いかに。

### 3 基地問題での対米対応について

(1) 鳩山前首相の発言にあるように、民主党政権は基地問題では完全に外務、防衛などの官僚群に包囲されている。政府は思考がストップしている状態であり、アメリカへの働きかけを強めることがむしろ重要だと思われるが、知事は現下の日米関係も含めてどのような御認識か。

(2) 知事訪米の時期と基本的な考え方いかに。

(3) 米国議会の知日派議員や大統領への県民・国民からの手紙郵送運動(在宅ロビー活動)の展開、また知日派議員やジャーナリストなどの招聘等多様な戦術を駆使すべきと思うが知事の認識を伺う。

(4) ワシントンDCに「沖縄県特命全権大使」を置き、議員、メディア、シンクタンク等々との日常的接触を図ることについての知事の所見を伺う。

### 4 米軍基地関連事業について

防衛省(庁)及び米軍が行った物品調達はそれぞれ幾らか。その内訳と県内業者分は幾らか。(過去10年の平均)

### 5 ポスト振興計画に関連して

(1) 「沖縄振興一括交付金(仮称)」をどのように実現していくのか。その理論づけ、見通しはどうか。

(2) 現行時限立法にかわる法律等の制定について政府との調整はどの段階まで行っているのか。

(3) 21世紀ビジョンの実現に向けて策定される基本計画はどのようなものがあるか。

(4) 南北縦断鉄道の導入に向けて、今年度から具体的に着手すべきだと考えるがどのように

対応するか。

- (5) 沖縄愛楽園、宮古南静園の将来構想についてはポスト振計に入れて実現を図るべきと考えるがどうか。

6 観光振興について

- (1) 観光客の個人消費額が低迷している。どのような政策で対応するか。  
(2) 観光関連産業はそれぞれ大変厳しい状態にある。県はその実態を把握しているか。売上額、雇用者数(常勤・非常勤)で示されたし。  
(3) コンベンションビューローも優秀な人材がそろってきている。県の観光部門との位置づけを明確にし、その主体性、創造性を生かしていくべきである。知事の所見を伺う。

7 県立北部病院の産婦人科の医師の確保について

- (1) 県立北部病院の産婦人科の医師の確保ができずに多くの北部住民に不安を与え続けている。抜本的な対策が必要と思われるが県の対応を伺う。

8 沖縄自動車道の料金について

- (1) 沖縄自動車道の無料化実験の中で、県は6月から有料化を政府に申し出たと報じられている。特に北部住民からは多くの苦言が寄せられているが、その経緯とねらいは何か。  
(2) 沖縄自動車道の料金のあり方についての県の基本的な考え方について明らかにされたし。

# 一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) ポスト沖縄振興計画について

- ア これまでの振興計画は中央主導で描かれ実施されたものであると言われているが、新しい振興計画は沖縄みずから立案し、国へ要望することになる。そこで今後求められるのは沖縄の自治の主張であり、地方分権を盾にした交渉力である。知事の決意を伺う。
- イ これまでの振興計画は基地との永続的共存を前提にしたものである。しかしもはや基地が沖縄の自立的発展の大きな障害要因であることは県民の共通認識としてある。その共通認識を今回の新しい振興計画にどう落とし込めるかが、「おきなわの魂」を吹き込んだかどうかの試金石になると考える。知事の所見を伺う。

#### (2) 昨年の尖閣問題で反中国世論が沸き上がった。沖縄においても石垣市で「尖閣の日」を制定するなど対中関係が危ぶまれる状況である。さらに昨年末「新防衛大綱」が閣議決定され、中国に対する脅威論が表面化し、先島を含む沖縄列島における米軍・自衛隊の防衛シフトが強化されることになった。このことを踏まえ今後の中国との友好関係や東アジアにおける沖縄の立ち位置について知事の所見を伺う。

#### (3) 離島振興について

- ア 輸送・交通コストの低減化をどのように実現していくのか。
- イ 宮古・八重山支庁廃止で両圏域や県政にとってどのような効果があったか(課、職員数、予算を含め)伺う。
- ウ 「新しい振興計画の制度提言」中間報告で宮古島市にエコアイランド特区を創設し、世界初の再生エネルギー100%の島づくりを目指すとしている。制度や仕組み及び島の暮らしや環境にどのような可能性をもたらすのか伺う。

### 2 下地島空港と周辺残地問題について

- (1) 12月議会で「新たな沖縄振興計画に盛り込む制度として国際救急援助隊や災害支援物資の備蓄基地を誘致し、災害援助の拠点形成の可能性を検討している」と答弁しているがどのような制度設計を検討しているのか。
- (2) 伊良部架橋完成まであと2年となる。知事は「架橋と空港及び残地の利活用について強力に進める」との答弁をされている。これまでの連絡協議会における協議の進捗と今後の取り組みの日程についても伺う。
- (3) 下地島空港における日本航空の実機訓練無期限停止によってどのような影響が出ているのか、今後どのような展開が予想されるのか、県の対応についても伺う。

### 3 医療と福祉行政について

#### (1) 新宮古病院について

- ア 離島におけるがん患者の支援に向けて「相談支援センター」設置と「患者図書館」設置について見解を伺う。
- イ 緩和チームや緩和ケア病棟設置について見解を伺う。

#### (2) 離島における医療従事者確保・定着に向けた抜本的施策を示してください。また、これまで確保・定着できない障壁は何か。

#### (3) 特別保育事業の充実を公約に掲げてあるが、延長保育、休日保育、夜間保育、病児・病後児保育の実態調査及び需給調査に基づく改善策や対応策について伺う。目標値があれば示してください。

#### 4 教育行政について

##### (1) 沖縄県教員候補者選考試験について

- ア 受験年齢制限35歳の引き上げ、もしくは撤廃について教育長の見解を伺います。
- イ 公正・公平な視点から免除規定の改善や免除基準の公開をすべきではないか。

#### 5 県内における飲酒運転と啓発について

- (1) 飲酒運転防止に向けた啓発・運動への取り組みについて
- (2) 飲酒運転による事故の推移について伺う。
- (3) 飲酒及び酒気帯びでの検挙者数及び罰金の額は幾らか。(管内別で示してください)  
また、罰金はどこへ納入されるのか。

#### 6 土木行政について

- (1) 公共事業に伴う赤土流出防止及びサンゴ保全のためのガイドラインについて示してください。
- (2) 宮古島市における「県立公園建設」についてどこまで検討されているのか。
- (3) 伊良部架橋建設に伴うと見られる砂浜浸食の現状と復元について対応を伺う。

#### 7 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 普天間飛行場の移設問題について</p> <p>ア 民主党政権の辺野古移設にどう対応するか。</p> <p>イ 鳩山前首相は海兵隊の抑止論を否定した。普天間の移設問題をどう構築していくか。</p> <p>ウ 米政府への対応をどう変えていくか。</p> <p>エ 普天間飛行場の3年以内閉鎖状態の公約はどう実現するか。</p> <p>(2) ポスト沖縄振興計画について</p> <p>ア 沖縄21世紀ビジョンをどのように新振計につなぐか。</p> <p>イ 計画の主体性はどこか。</p> <p>ウ 財源確保はどうか。</p> <p>エ 一括交付金制度の導入は計画推進のかなめと考えるが可能か。</p> <p>2 平成23年度内閣府の沖縄関係予算について</p> <p>(1) 前年度とほぼ同額の2301億円は満足するものか。</p> <p>(2) 沖縄振興自主戦略交付金321億円の自由度はあるのか。</p> <p>3 豪州とのEPA連携協定締結について</p> <p>(1) オーストラリアとのEPA締結による農業への影響について</p> <p>(2) どのような対策をとっていくか。</p> <p>4 TPP問題について</p> <p>(1) TPP環太平洋経済連携協定は本県社会経済にどう影響するか。</p> <p>(2) 農水産業への影響と対策について</p> <p>ア 農水産業への影響をどう考えるか。</p> <p>イ 政府の協定推進にどう対策を講じていくか。</p> <p>ウ 「平成の開国」は農業問題と両立できると考えるか。</p> <p>(3) 農地の流動化と規模拡大について</p> <p>ア 農地法の改正による流動化の方向は何か。</p> <p>イ 1戸当たり40ヘクタールの農家づくりが一部提案されているが、本県農家は40分の1に減少することになるがどうか。</p> <p>ウ 離島地域は島の存続問題につながる。どう対応するか。</p> <p>(4) 本県の食料自給率はどうか。</p> <p>5 黒砂糖販売対策について</p> <p>(1) 原産地表示の進捗状況について</p> <p>(2) 表示確認及び指導体制について</p> <p>(3) 消費拡大推進について</p> <p>(4) 糖価調整制度適用への取り組みはなされたか、進捗状況について</p> <p>6 試験研究機関の専門部帰属について</p>			

- (1) 試験研究機関を企画部に配置した理由は何か。経過後のメリット、デメリットの比較はどうか。
  - (2) 試験研究機関をもとの専門部に配置する考えはないか。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	新垣 清涼(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地行政について</p> <p>(1) 普天間基地の危険性の除去にどう取り組むか伺います。</p> <p>(2) 爆音被害を受けながら防音工事の対象外になっている市民がいます。昨年9月議会でも取り上げ、知事公室長と議論をさせていただきましたが、その後の進捗状況について伺います。救済措置を講ずるべきと考えるがどうか伺います。</p> <p>(3) 沖縄県民の基地負担軽減をどう求め、実効性のあるものにしていくか伺います。</p> <p>(4) 鳩山前総理は「抑止力は方便だった」と言った。抑止力について知事の見解を問う。</p> <p>(5) 普天間の県外移設について政府にどう求めるか伺います。</p> <p>2 観光行政について</p> <p>(1) 観光立県を標榜する県としては道路沿いの雑草は気になります。対策はどうなっているか伺います。</p> <p>(2) 沖縄観光はリピーターの割合が多いと聞きますが、修学旅行生やリゾートウエディングを挙げられた皆さんに対する「再来アプローチ」はどのように取り組まれているか伺います。</p> <p>(3) 地域資源活用観光人材育成事業とは。</p> <p>3 環境行政について</p> <p>(1) 生物多様性地域戦略の策定に向けた調査の進捗状況について伺います。</p> <p>(2) 生物多様性地域戦略の策定に向けたこれからの行動計画について伺います。</p> <p>4 雇用・労働行政について</p> <p>(1) 失業率の改善が依然として進まない状況について知事の見解を伺います。</p> <p>(2) 「みんなでグッジョブ運動」の成果と今後の取り組みや課題について伺います。</p> <p>5 農業政策について</p> <p>(1) 政府の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加について沖縄県農業についてどのような影響が予想されるか伺います。</p> <p>(2) 貿易自由化時代に向けた取り組みが必要になってくると思いますが、その取り組みについて伺います。</p> <p>(3) 地産地消の取り組みについて伺います。</p> <p>(4) 農林水産業振興計画について伺います。</p> <p>6 世界のウチナーンチュ大会について</p> <p>(1) 開催の趣旨とその成果について伺います。</p> <p>(2) そのネットワークはどのように活用されているか伺います。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	前田 政明(共産党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の基本姿勢について

- (1) 鳩山前首相の「方便」発言について、知事の見解を問う。
- (2) 海兵隊は海外侵略の部隊である。海兵隊は抑止力とする日米合意の撤回、辺野古新基地建設断念、普天間基地の撤去、海兵隊の撤去を日米両政府に求めるべきではないか。辺野古新基地建設反対、普天間基地の撤去に対するこの間の取り組みと今後の具体的な対応について、知事の見解を問う。
- (3) 沖縄の現状は米軍基地建設や演習の激化、自衛隊と米軍の統合訓練一体化と与那国島への配備、航空自衛隊那覇基地の戦闘機部隊の増強、海上自衛隊・潜水艦の増隻など沖縄を米軍と自衛隊で軍事要塞化する状況となっている。基地のない沖縄に向けての知事の見解を問う。
- (4) 高江ヘリパッド問題について
  - ア ヘリパッド建設工事は辺野古の新基地建設計画と一体であるSACO合意に基づくもの。工事はあくまで辺野古新基地建設計画を前提とする事業である。知事は知事選挙の公約で辺野古新基地計画に反対を明言した。高江のヘリパッド建設は辺野古の新基地と一体である。したがって、高江のヘリパッド建設反対を明確に表明すべきではないか。
  - イ 沖縄防衛局は工事強行理由として、県、東村、高江区の理解が得られていることを挙げているが、防衛局がいう「理解」は合理性がない。東村村長はヘリパッド反対を公約に掲げた。高江区の反対決議は現在も効力を持っている。防衛局に「県も知事も理解している」との口実を与えた知事の責任は重大である。
  - ウ 工事の強行は住民に対する重大な挑戦であり、工事をめぐる裁判が係争中であるにもかかわらず工事を強行することは司法の尊厳を冒瀆する許しがたい行為である。工事を強行する防衛局職員や作業員に住民・支援者が抗議する中、女性がけがを負っている。知事は工事中止を求めるべきである。

### 2 琉球諸島の世界自然遺産登録推進について

- (1) 世界自然遺産の登録基準に合致する可能性が高いと判断された点と世界遺産に登録されるためにクリアすべき課題解決のための取り組み、事業計画と予算などについて、当局の対応と見解を問う。
- (2) 世界に誇る固有種の宝庫、ヤンバルの森を「世界自然遺産」に実現させることが沖縄の未来を切り開く、地域振興の発展にもなる。世界自然遺産登録を実現する、全県民の本格的な運動と取り組みを県が行うべきではないか。そのためにも北部訓練場の全面返還を早期に実現すべきではないか。
- (3) ヤンバルの森を破壊する林道建設や開発などを見直し貴重なヤンバルの森を保全する事業計画を作成して推進すべきではないか。

### 3 教育行政について

- (1) 夜間中学・珊瑚舎スコーレへの支援について
- (2) 公立の夜間中学校を中部、北部、宮古、八重山地区に設立すべきではないか。

### 4 私学助成について

- (1) インターナショナルスクール校舎の整備費補助と同様に、私学の校舎改築整備のための補助助成制度を実現すべきではないか。
- (2) 私学高等学校での授業料の滞納等経済的理由での中途退学者の状況と公的な支援に

## ついて

### 5 国保行政について

- (1) 日本の皆保険制度のもとで国民は保険証があれば必要な医療を受けることができる。本来の社会保障制度の趣旨からして保険証をすべての家庭に届けるべきではないか。保険料の滞納世帯、短期証、資格証、未交付世帯、高校生や18歳未満の保険証の交付の状況と窓口とめ置きによる無保険状態について問う。
- (2) 差し押さえなどの行き過ぎた強制徴収はやめるべき。差し押さえの現状と当局の対応を問う。
- (3) 民医連「2010年国保など死亡事例調査」では、国保等の保険証がなくて、病院に行くのが手おくれになって死亡した事例が全国で45名、沖縄民医連の調査では県内で10名となっている。この件について当局に認識と県立病院での同様な事例について問う。
- (4) 沖縄県国民健康保険広域化等支援方針について

### 6 高齢者福祉行政について

- (1) 高齢者の孤独死の現状と対策について
- (2) 新100歳高齢者に対する祝金(年度内100歳到達祝金)を存続すべきである。

### 7 遺骨収集について

- (1) 与那原町町内壕戦没者遺骨収集の実施について、当局の対応と見解を問う。

### 8 地デジ問題について

- (1) 地上波放送、地上テレビ放送は国民・県民にとって最も身近で必要不可欠な情報入手手段であり、災害時などにおけるライフライン・生命線としての性格を持っている。地デジ対応状況と今後の対応について問う。

### 9 県有地について

那覇市民会館、那覇市教育委員会会館の県有地の跡地利用について

### 10 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月25日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
7	20分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 普天間基地移設問題や地位協定の改定に向けて、県民の先頭に立ち県民世論を一つにまとめて、どのように政府や米国へ働きかけていかれるのか伺う。
- (2) 基地問題や災害対策等を含む総合安全保障についての調査・研究を実施する体制整備について、現時点での構想や目標などをどのように考えておられるか伺う。
- (3) 本県にとって、経済発展を遂げつつも軍事力を増強し続け、尖閣諸島の領有権をも主張する中国をどのようにとらえ、どのようにかかわっていくべきと考えるか知事の認識を伺う。
- (4) 国は出先機関改革に取り組んでいるが、沖縄総合事務局もその歴史的役割を終えつつある中で、県はどのようなところから権限移譲に向けての県の体制の準備を進めていくのか。
- (5) 自立経済の確立に向けて一国二制度的な法整備の取り組みが重要だが、今後どのような分野において政府への要望を上げ、実現に向けて取り組んでいくのか伺う。
- (6) 海洋立国を目指すべき我が国にとって本県の占める位置と価値ははかり知れないものがある。そのような観点から、交付税の算定における海洋面積の扱いや国土、領土、領海保全のための定住政策等々について知事の見解を伺う。
- (7) 交通・物流コストの支援に関して、これまでの振興計画の中で不十分な点と今後必要とされる課題は何か。県が求める制度が実現されれば、県経済及び離島振興にとってどのような効果をもたらすのか。

### 2 農業の振興について

- (1) 県内の農業生産法人の現状はどうか。
- (2) TPPへの参加問題を契機に、強い農業、競争力のある本県の農業を確立するための真剣な取り組みが必要だと思うが、どのような目標を定めているか。
- (3) 地産地消の観点から学校給食を十分に活用すべきと考えるが、その現状と今後の課題を伺う。

### 3 離島の振興について

- (1) 本島の児童生徒の修学旅行等の行き先は何年前から変わっていないのか。宮古、八重山などの離島へ行く事業を修学旅行の費用に補てんすることができないか。
- (2) 就学支援の一環として、本島の高校における寮の設置と自治体が共同で設置している共同の学生寮の現状はどうなっているか。

### 4 教育行政について

- (1) 本県の学生の海外留学はどのような状況にあるか。
- (2) 教育事務所の統廃合についてどのような計画があるのか。
- (3) 公立幼稚園への低年齢児受け入れについてどのように働きかけているのか。

### 5 海洋政策について

- (1) 我が国は、今後海洋国家、海洋資源大国を目指して国策を推進していく方向にある。本県にとっても大きな意味を持つと思われるが、本県の海洋資源とその価値についての認識を伺う。
- (2) 佐賀大の海洋エネルギー研究施設を久米島へ移設するか、それに近い施設を建設させるような計画を国に働きかけてはどうか。

(3) 海洋深層水施設の今後の運営方針と運営計画はどのようになっているか。

6 鉄軌道の導入について

(1) 検討及びその推進のために、地元で活動を展開するNPO等との連携や導入を希望する市町村との議論の場が必要ではないか。

(2) そのための予算を計上しているのか。